

「人口減少時代の社会インフラ」

- 人口減少時代における都市・インフラの将来
- 公益事業における料金設定
- インフラの効率化に向けた通信業界の取り組み事例
- 通信インフラを支えるエンジニアリング

講師	(座長) 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授	森川博之氏
	東京都市大学 大学院 環境情報学研究科都市生活学専攻 教授 都市生活学部 学部長 教授 博士(工学)	宇都正哲氏
(講演順)	長野県立大学 グローバルマネジメント学部長 教授	穴山悌三氏
	一般財団法人マルチメディア振興センター 調査研究部 研究主幹	飯塚留美氏
	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 社会インフラデザイン部長 KDDIエンジニアリング株式会社 取締役執行役員常務 運用保守事業本部長	笹倉聡氏 上口洋典氏

事務局 ハイテクノロジー推進研究所 〒150-00036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F TEL 03(6416)0190(代) FAX 03(6416)5351

「マルチメディア推進フォーラム」のご案内 明日の社会発展をリードする情報通信を目指して

情報通信技術が人類の新しい生き方を作り出し、新しい社会を作り出していることは、21世紀に入ってから一般の人々を含め広く認識されるようになった。歴史的にも、人間は近くにいる人々との対話によって協力関係を構築し、グループで力を発揮することによって世界を変化させてきた。通信技術は対話の範囲を広げその能力を強化している。

マルチメディア推進フォーラムは日本の情報通信の発展のために、新しい技術とサービス、その社会的対応と法制度などを多角的に議論するフォーラムである。1990年ころから準備を進め、1994年からは現在の名称となって多くの方々の支援を得て、独占から競争へ、電話からインターネットへ、固定から携帯への変化をとらえ様々に論じてきた。特に情報通信ネットワークのサービスが競争環境で行われるようになった今日、競争状況のなかでなお、ネットワーク事業者は接続されるネットワークについて相互に理解し協力しなければサービスは成立しない。そのためには多くの事業者が相互に理解するチャンネルをオープンに持つことが不可欠であり、本フォーラムでの議論はネットワークサービスの円滑な発展のためにも貢献していると考えている。

通信技術はその発生以来、人と人が交信する技術として発展してきたが、21世紀に入り世界のすべての人が端末を持つようになり、市場は飽和してきた。また通信端末は長く固定端末であったが、携帯端末が主流を占めるようになってきた。このような展開は20世紀には見られなかったことで、21世紀に入ってからの変化は急激である。コンピュータに代表される情報技術は70年前に実現したが、ムーアの法則による超小型化の進展によって社会の隅々に情報処理技術を広げてきている。コンピュータの能力は高まり、大量情報の取り扱いによって、過去においては取り扱いが困難であった巨大な情報に適用することにより、いままでも気が付かなかった現象を分析し、われわれの知識を増やしつつある。このような技術は、すべての社会活動の基礎として広く産業化され、社会化されるようになってきている。

多くの情報は社会の様々な場面で発生する。それぞれの場面には多様な産業がある。家庭では家庭用の機器産業がある。鉄道では交通サービス産業がある。エネルギーを供給する電力産業、医療事業、自動車産業など多様な産業も情報処理と通信の技術を活用しながらサービスを展開しつつある。このような技術における通信はM2M通信(機械と機械の通信)と呼ばれるが、多様な背景を持つ技術のM2M通信について、その初期には産業分野ごとに通信ネットワークを構築する議論も稀ではない。しかし、各分野が独自に情報通信設備を構築することは現実的でない。M2Mネットワークの本質を理解しつつ、共通の通信インフラストラクチャを構成することは情報通信産業に課せられた課題である。同時に情報通信産業は個々のアプリケーションを形成する活用技術について、その特質を理解しなければならない。そのためには、技術を技術としてだけ論ずるのでは不十分である。技術を国際的視野から、社会的な側面を含めて分析し、関連する産業、法制度との整合性を含めて理解することが重要である。時には産業構造の変革、法制度の見直しを考えることも話題になろう。

マルチメディア推進フォーラムは、情報通信技術の多様な発展について論じつつ、新しい市場の特性を理解した幅広い問題を考慮しながら、情報通信事業とサービスの将来を論じたいと考えている。

ICTはますます多様化し、産業としても社会としても重要性を増している。社会のICT化はその社会が国際的に競争力を維持するための基本的要素となっている。マルチメディア推進フォーラムはそのための技術、社会、普及の条件等を幅広く討議し、競争力のある社会を形成する方策について議論を進めている。今日に至る情報通信技術の変革期の中で、その適切な発展のために当フォーラムの果たして来た役割は大きい。このような役割は今後ますます大きくなると考えている。皆様のそれぞれの活動の発展のためにもマルチメディア推進フォーラムに対する御支援をお願いする次第である。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門にご回覧下さいますようお願い申し上げます。

■ 「マルチメディア推進フォーラム — PART 971 — 」開催内容
(主催)マルチメディア推進フォーラム

テーマ 「人口減少時代の社会インフラ」

日時 2025年 3月 13日 (木) 13時00分～17時00分

時間	講演内容	講師
<p>(本フォーラムの趣旨・論点)</p> <ul style="list-style-type: none">● 人口減少時代における都市・インフラの将来● 公益事業における料金設定● インフラの効率化に向けた通信業界の取り組み事例● 通信インフラを支えるエンジニアリング		
<p>日本の人口は2008年をピークに減少に転じており、2050年には1億人を割り込む見込みである。65歳以上の人口比率が世界第2位であり今後人口増加に転じる可能性は低い。これまで社会インフラは充実することが前提であったが、そのような状態を継続するのは困難であり、Well-beingを犠牲にしない持続可能なインフラの在り方を検討する必要がある。</p> <p>本セミナーでは、前半で人口減少時代における都市・インフラの将来や、公益事業における料金設定の在り方について議論する。後半ではインフラの中でも通信インフラに焦点をあて、通信インフラの効率化に向けた国内外の取り組みを概観するとともに、通信インフラを支えるエンジニアリングの現状と課題について理解を深める。</p>		

13:00 ～ 13:05	「ご挨拶」	質疑 応答	森川博之氏 東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授
13:05 ～ 14:00	「人口減少下における都市・インフラの将来」 ●世界の中での日本のポジショニングの変化 ●日本が直面する課題 ●将来における都市・インフラのトレンド	質疑 応答	宇都正哲氏 東京都市大学 大学院 環境情報学研究科 都市生活学専攻 教授 都市生活学部 学部長 教授 博士（工学）
14:00 ～ 14:55	「公益事業における今後の料金設定のあり方」 ●公益事業における料金設定の考え方 ●ユニバーサルサービスの維持をめぐって ●データ活用等による新たな料金と今後の方向性	質疑 応答	穴山悌三氏 長野県立大学 グローバルマネ ジメント学部長 教授
(休憩) (14:55～15:05)			
15:05 ～ 16:00	「デジタルインフラの効率化に向けた海外の取り組み事例」 ●デジタルインフラの現状 ●諸外国を含めた取り組み事例 ●我が国でとるべき方策	質疑 応答	飯塚留美氏 一般財団法人マル チメディア振興セ ンター 調査研究部 研究主幹
16:00 ～ 16:30	「通信事業で培った技術・ノウハウを活用した循環型社会の実現に向けて」 ●地域を取り巻く課題 ●課題解決に向けた取り組み事例	質疑 応答	笹倉聡氏 株式会社エヌ・テ ィ・ティ エムイー 社会インフラデザ イン部長
16:30 ～ 17:00	「移動通信インフラを支えるエンジニアリング」 ●通信インフラを支えるエンジニアリングの現状 ●人材育成に関する課題	質疑 応答	上口洋典氏 KDDIエンジニアリ ング株式会社 取締役執行役員常 務 運用保守事業本部長

- 当日、講師の都合により、代理講師による講演あるいは講演順序を変更する場合があります。
- 受講者交替可。

本フォーラムに関連する部門 あるいはご関心をおもちの部門に
ご回覧下さいますようお願い申し上げます。

「マルチメディア推進フォーラム」委員会

(順不同 敬称略)

委員長
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
(運営諮問委員会幹事)
代表幹事
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
副代表幹事
服部 武 上智大学 理工学部 客員教授
森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授
成宮 憲一 一般社団法人 科学技術と経済の会 専務理事
幹事
尾上 誠三 国際電気通信連合 (ITU) 電気通信標準化局長
川野 真穂 総務省 国際戦略局 技術政策課長
間宮 淑夫 内閣官房 内閣審議官
渡邊 昇治 経済産業省 商務情報政策局 総務課長
西尾 崇 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
伊藤 寿浩 日本放送協会 技術局長
川添 雄彦 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
星野 理彰 東日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
桂 一詞 西日本電信電話㈱ 代表取締役副社長
池田 敬 日本電信電話㈱ 常務執行役員 技術企画部門長
佐藤 隆明 ㈱NTTドコモ 代表取締役副社長 CTO、CAIO、CPO
伊東 匡 NTTアドバンステクノロジー㈱ 代表取締役社長

田中 秀彦 ㈱NTTデータグループ 執行役員
吉村 和幸 KDDI ㈱ 取締役執行役員専務
宮川 潤一 ソフトバンク㈱ 代表取締役 副社長執行役員 兼 CTO
石原 直 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授
浅見 徹 ㈱国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気㈱ 特別顧問
新野 隆 日本電気㈱ 取締役 会長
木内 道男 日本電気㈱ 執行役 Corporate EVP 兼 テレコムサービスビジネスユニット長
高木 康志 富士通 (株) SVP システムプラットフォームBG エグゼディレクター
石田 貴一 ㈱日立製作所 事業部長
伊藤 明男 ㈱日立国際電気 副社長執行役員
加茂下哲夫 ㈱ソリューションズ&ネットワーク㈱ 代表執行役員社長
(主な設立発起人)
齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授
吉川 弘之 東京大学 元 総長
立川 敬二 ㈱ハイテクノロジー推進研究所 取締役・特別顧問
(宇宙航空研究開発機構 元 理事長)
杉本 榮一 自由民主党 元 政務調査会 調査役

(最高顧問)
甘利 明 元・経済産業大臣
金子 一義 元・国土交通大臣
林 芳正 元・防衛大臣

マルチメディア推進フォーラム — P A R T 971 — 開催

- 日時 2025年 3月 13日 (木) 13時00分～17時00分
- 本フォーラムは会員様限定Zoomでのオンラインフォーラムとなります。オンラインのみの開催となりますのでご了承の上お申込み下さい。(一部、一般受講も受付けておりますのでご希望の方はお問合せ下さい。)

●参加申込要領

●受講料 ¥52,150.- (消費税を含む)

●申込先 事務局 ハイテクノロジー推進研究所 TEL (03)-6416-0190
〒150-0036 渋谷区南平台町15-12 南平台アイアイビル2F FAX (03)-6416-5351
E-mail fm@ahri.co.jp

●申込方法 申込書に所定の事項をご記入の上、FAX又は、Web上
(<http://www.ahri.co.jp>)にてお申し込み下さい。

●送金方法 銀行振込 みずほ銀行 渋谷中央支店 1554932 (普)
三菱UFJ銀行 渋谷明治通支店 3504194 (普)
※領収書のご必要な方は、通信欄にご記入下さい。

●キャンセル フォーラム開催前、3月6日までのキャンセルは可能ですが、お電話にてご連絡をお願い申し上げます。その後のキャンセルについては、お申し受けできませんのでご了承下さい。その場合は代理の方の出席か当日配布の「資料」の送付をもって出席とさせていただきます。

●申込書について ご記入頂いたご連絡先は本フォーラムの事後連絡として使用させていただきます。尚、今後開催されるフォーラム等のご案内を配信(又は送付)させていただきますが、今後弊社からのご案内を停止される方は、事務局までご連絡いただけますようお願い申し上げます。

きりとり線

「マルチメディア推進フォーラム — P A R T 971 — 申込書

(申込日) 月 日

会社名		TEL () -	
		FAX () -	
		E-mail:	
会社住所	〒		
NO	受講者・所属・役職	受講者氏名 (ふりがな)	

支払方法	●銀行振込 () 銀行 ●年 月 日振込予定	通信欄	請求書一 要・不要